

2013（平成 25）年度における経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、水道局の財政基盤を強化することを目的に、2010（平成 22）年 7 月に設立されました。

会社創設期というべきこの 4 年間に、横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での水道事業体支援に貢献すると同時に、横浜市と一体的な立場を利用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

第 4 期（平成 25 年度）は、環境創造局との基本協定を締結し（平成 25 年 4 月）、横浜市の培った下水道分野の知見も活用できる体制を整える中で、1 千万円の経常利益を目標に事業を展開しました。

国内案件に関しては、前年度に引き続き横浜市水道局から浄水場運転管理業務と給水装置工事設計審査・完了検査業務を受託するとともに、これらの実績を活かして、国内事業体や民間企業に対する上下水道事業のアドバイザー業務や事業継続支援業務等を受託しました。

海外案件に関しては、フィリピン国、ベトナム国、インド国などにおいて上下水道事業に関するコンサルティング業務を実施するとともに、アフリカをはじめとする諸外国からの研修員の受入事業を実施しました。

研修事業では、8 つのカリキュラムからなる当社主催の水道実務研修を開催するとともに、オーダーメイド研修を 5 件受託しました。

これらの事業を通じ、最終的には当期目標を上回る経常利益を確保しました。

また、今後の中長期的な会社の成長を見据えて、2014（平成 26）年 3 月、「横浜ウォーター中期計画 2016」を策定、公表しました。今後におきましては、中期計画目標をふまえ、さらなる事業の開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、収益の確保を図りつつ、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献してまいります。